

2024(令和6)年度 事業計画

AI（人工知能）等技術革新、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進化により、人々の生活は加速度的に変化を遂げている。世界経済においては、2024年度も、地政学的リスクや国際的な貿易摩擦、気候変動の様々な要因に伴い不確実性の高い情勢が続くものと予想される。

国内では、内閣府による2024年度実質GDP成長率は、内需拡大がけん引役となり+1.3%を予測している。官民が連携した「持続的な賃金上昇を上回る賃上げ」実現により、「企業収益改善→賃金上昇→消費・投資活動増加」の「経済の好循環」が続く事が期待されている。課題としては「人手不足・人材確保」が挙げられ、「物流の2024年問題」に対する懸念の声も大きい。諸課題の解決に向け、DX推進、働き方改革、従業員処遇改善等の取組を深化させ、持続可能な社会実現に向けて更に歩みを進めていく事が求められている。

2024年度、設立30周年を迎える新潟経済同友会は更に勢いを増し、会員数は380名に迫る。14の委員会において、先見性と創造性を備えた活動を力強く実施していく。

新年度は、環境・健康、企業経営、国際戦略、会員交流の4委員会で、任期満了に伴い新委員長へと襷が渡される。副委員長も拡充し、新体制で力強い一歩を踏み出す。

各委員会の活動方針・テーマは、「人口減少・少子高齢化への対応」「持続可能な社会実現に向けた取組」「DX・GX推進」「新潟の拠点性の確立」など、目まぐるしく変化する経済社会の諸問題を的確に捉えている。地域課題の解決に向けて、各委員会が先見的な視野から自由闊達な議論を進める事で、より充実した活動を展開していく。

30周年記念事業運営委員会は、「世代を繋ぐ」をテーマとした講演会、コンサートを企画している。来る7月9日に開催される記念事業が、全国各地同友会・県内首長等来賓、並びに当会会員の心に響く事業として成功する様、周到に準備を進めていく。

企業経営委員会は、トキエアの「新潟-札幌（丘珠）線」就航開始の機会を捉え、5月24日～25日に北海道視察を予定している。北海道経済同友会から全面的な協力も受け、内容の充実した視察が期待されている。

地域委員会は、「新潟の課題解決や活性化策の研究」をテーマに掲げ、農業問題に関連した提言発出に向けた活動を進めていく。

また、広域交流委員会、企画部会では、4月の全国セミナー福井大会を皮切りに、交流が深い全国の同友会諸行事、及び新潟県はじめ各首長との懇談会において積極的な意見交換を行い、交流を進めていく。特に中央日本地区会議は、来年度新潟開催予定であり、来年度の開催PRも含め、会員各位の積極的な参加をお願いしたい。

海外視察としては、「韓国」にて当会会員企業含めた企業訪問、「フィンランド・エストニア」での先進的政府系DX視察をそれぞれ国際戦略委員会、2040・アントレプレナー委員会が計画している。

2024年度は、新潟駅舎の大規模改修に加え、佐渡金銀山の世界遺産登録への期待が高まり、トキエア就航路線の拡大も予定されるなど、「新潟」を国内外へ発信する好機である。30周年を迎える新潟経済同友会は、設立理念に基づき、高い志を持つ政策提言集団として、時代の潮流を見極め、県勢発展のために主体的に取組み、発言し、行動することで、常に時代の先頭に立ち、新たな道を力強く切り開いていく。

I. 委員会活動

2024年度は、14の委員会でそれぞれのテーマについての調査・研究を重ね、随時積極的なシンポジウムの開催、並びに提言活動を行う。

また、各委員会では提言した内容について関係機関に対し、その実行と協力を求めるなど適切にフォローアップを行い、加えて自らも実践して提言の実現を目指した活動を行う。

1. 一般行政委員会

委員長 大橋 誠五 (株)NSGリアルエステートデベロップメント・取締役相談役

【方針】

人口の少子高齢化と首都圏一極集中が加速するなかで、地方企業における人材不足が深刻な国家的社会問題となっている。

2022年度から当委員会で検討してきた人口減少問題に関する調査・研究結果を踏まえつつ、新潟県の産業構造や市場変化を分析し、将来の人材需要を予測しながら、企業の人材育成、環境改善や就労支援、更には地方行政との連携などについて研究を深めていく。

【テーマ】少子高齢化と首都圏一極集中により人口減少が加速する、地方の労働力不足対策に資する政策の研究

2. 地域委員会

委員長 高堂 景寿 (相互技術株)・代表取締役社長

【方針】

本格的な人口減少・高齢化によって、地域社会に生じ得る諸課題を知り、スピード感をもって、その解決策を講じる必要がある。予想外のことが起きるこの時代、地域社会においても、変わらないもの、むしろ守っていくべきものと、時代の要請に従い、変わるべきものがあるはずである。地域振興においても、新潟が既に持っている強みをさらに活かす一方で、ポテンシャルの発揮に繋がるような新しい挑戦も必要である。

当委員会では、魅力ある新潟の創造に向けて、これまでの活動を継承しつつ、地域社会の課題解決や地域活性化のためのさまざまな取組みについて、調査・研究を行っていく。

【テーマ】新潟の課題解決や活性化策の研究

3. 環境・健康委員会

委員長 荒川 義克 (グリーン産業株)・代表取締役

【方針】

健康経営は、従業員の幸福、組織の活性化、生産性の向上につながり、ひいては企業価値の向上につながる。企業経営の安定成長のため、健康経営を柱にデジタル化、そして、少子化に伴う生産年齢人口の減少への対応が求められている。健康経営を通じて「人を大切にする企業づくり、社会づくり」を実現し、地域経済と企業の持続的な成長に向けた健康経営の研究を進める。

【テーマ】企業の成長戦略としての健康経営・職場環境づくりの研究

4. エネルギー委員会

委員長 早山 康弘 (株)ハママ・代表取締役社長)

【方 針】

エネルギーコストの増加はかねてより地域経済や企業活動に大きな影響を与えるものであり、資源を輸入に大きく頼る我が国において、さらにはコロナ禍や紛争によるエネルギー調達の不確実性などは企業の存続にもかかわる問題である。これらにより実現可能な取り組みがより一層重要となっている。また経済的な側面だけではなく、持続可能性という点において気候変動に対する危機感が高まる中、カーボンニュートラルを加味した実現可能なエネルギーミックスが世界的にも模索されている。2023年にはGX推進法が成立し、10年間で官民合わせて150兆円の投資が図られることとなった。一方最近ではEUにおける合成燃料使用時のエンジン車生産を承認するなど情勢の転換も図られ、エネルギー政策は大きな分岐路を迎えている。

刻々と変化する社会情勢の中で、「再生可能エネルギーなど新しいエネルギーと地域のかかわり方」や「新しい技術の進展動向」について、確かなエビデンスを基に知見を深め、日本及び新潟県の「エネルギーの在り方」や「脱炭素・省エネルギーに向けた企業の取り組み」を研究していく。

【テーマ】持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び国際的なエネルギー動向についての研究

5. 企業経営委員会

委員長 綿井 伸行 (株)新潟関屋自動車学校・取締役会長)

【方 針】

企業の抱える経営課題は日々複雑化・高度化するとともに、SDGsなど企業が果たすべき責任も大きくなっている。新たな経営環境への対応が求められるなか、持続的な企業価値の向上を目指し、山積する諸課題の調査・研究を進めていく。

また、産官学連携の観点から、主に県内の研究者や有識者を招き、広い分野でネットワークの構築を推進していく。

【テーマ】企業を取り巻く環境の変化に応じた経営課題の研究

6. 国際戦略委員会

委員長 渡邊 豊 (株)TOWA JAPAN・代表取締役社長)

【方 針】

アジアをはじめとする諸外国との人的交流、経済交流の活性化に向けて、現存する国際間の諸問題を越えた相互理解を深め、新潟の成長戦略に繋げるため、本県の地勢的優位性を活かした拠点性向上をさらに促進する。

そのため、行政、国際関連団体、メディア、そして駐在公館などの関連機関と緊密に接触、連携を図り、タイムリーな国際情報の掌握に努めるとともに、高い拠点性を有する海外先進都市の研究・視察等を通じ、積極的な国際戦略の策定に寄与する。

<行事予定> 海外視察 (韓国)

【テーマ】新潟の経済成長戦略を踏まえた拠点性の一層の確立に向けた調査・研究

7. 教育問題委員会

委員長 阿部 尚義 (株)阿部建設・代表取締役

【方 針】

少子高齢化・人口減少・社会のグローバル化による社会経済の構造的変化や雇用の多様化が進む中、明日の日本を支える国際的な視野を備えた人財を育成するために産官学で協力して「キャリア教育」について調査・研究を行う。

また、「出前授業」や「新潟大学創生学部フィールドスタディーズ」について広く周知し、会員自らが率先してキャリア教育の一助を担う活動を展開していく。

また、人財育成の最前線に立つ教職員の「働き方」についても研究を進める。
<行事予定>

「5 経済同友会 教育担当委員会交流会」(埼玉県さいたま市)

【テーマ】次代を担う人財の育成を考える

8. 例会担当委員会

委員長 野口 一則 (株)シアンス・代表取締役社長

【方 針】

行政トップや企業経営者・有識者等(当会会員含む)を講師としてお招きし、各界の皆様と交流して見聞を深める場とするだけでなく、会員同士のネットワークづくりを目指していく。

【テーマ】例会の開催を通して、講師・会員同士の交流を深める

9. 会員交流委員会

委員長 梅津 雅之 (株)BSNアイネット・代表取締役会長

【方 針】

継続的な会員増強の成果もあり、各委員会では活発な活動が行われている。より一層、納涼会や忘年会等を通じて会員の相互交流を促進するとともに、会員400名の目標を達成すべく、引き続き会員増強に努める。また、オリエンテーション等の機会を活かして活動をPRし、新入・交替会員のみならず既存会員にも委員会活動への積極的・継続的な参画を促していく。

<行事予定>

①新入会員・交替会員のための「オリエンテーション」2024年6月11日(火)

2024年11月11日(月)

②会員増強と会員交流のための「納涼会」2024年8月22日(木)

③会員交流懇親会「新潟の食を楽しむ会～晩秋の新潟・温石に和む～(忘年会)」

2024年11月11日(月)

【テーマ】会員増強と会員相互の交流促進

10. 広域交流委員会

委員長 石田 章 (新日工業㈱・代表取締役)

【方 針】

経済・産業・観光など、多角的観点で各地経済同友会と課題を共有し、解決に向けて、交流・絆を深める。また、全国および地方ブロックのセミナー等へ積極的に参加し、「新潟の元気」を各地に発信する。

【テーマ】 県域を越えた各地経済同友会との交流を通し、「新潟の元気」を発信

11. 2040・アントレプレナー委員会

委員長 木山 光 (木山産業㈱・代表取締役社長)

【方 針】

第四次産業革命が進行する中、政府は「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱として、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地方が抱える課題を、デジタル実装を通じて解決し、地域の個性を生かした地方活性化を図ることとしている。また、政府が2022年をスタートアップ創出元年と称し、日本全体としてスタートアップに注目が集まっている。

近年スタートアップはAIの浸透やコロナ禍を経て変化しており、優秀な学生起業家が増えている昨今教育機関との連携はますます重要となり、人材不足解決の鍵となりうる外国人材にも注目が集まっている。また、人口減少社会の企業にとっても、行政とともにオープンイノベーションやM&A、事業承継の情報収集や仕組みづくりをより一層進めていくことが求められる。

当委員会は、人口減少をはじめとする多くの地域課題に対して、スタートアップ支援、AI技術の活用、外国人材を含めたデジタル人材の確保や育成、M&Aや事業承継などの分野に重点を置き、行政や教育機関と連携しながら、2040年の社会と新潟の成長戦略を考えていく。

【テーマ】 先進的なテクノロジーや地方におけるDXの推進について引き続き分析・研究を行う。また、関係官庁・関係機関と共に創業エコシステム環境のアップグレードや高成長が期待できるスタートアップ企業の支援策について分析・研究を行う。

12. インフラ推進委員会

委員長 長谷川 克弥 (ハセガワ化成工業㈱・代表取締役社長)

【方 針】

新潟の日本海側における拠点化及び魅力向上のために必要なハードインフラの整備とそれに伴うソフトインフラ面にも焦点をあて、産業集積や観光振興を踏まえた関係行政機関との勉強会を開催するなど、インフラの有効活用による地域経済発展に向けた調査研究を行っていく。

【テーマ】 鉄道・空港・港湾・道路機能の連携による物流・人流、防災・救援機能及び産業競争力の強化と新潟の魅力向上

13. 観光推進委員会

委員長 高橋 克郎 (愛宕商事(株)・代表取締役社長)

【方針】

政府は持続可能な観光地域づくりの実現に向け、消費額拡大や地方誘客促進など、観光の質的向上を目指した観光施策を推進している。外国人観光客の地方誘客、空港や交通インフラの活用などが重要な課題となるなかで、観光推進に向けた諸課題の検証を行い、自然豊かな新潟ならではの魅力の再発見・再認識、県内での長期滞在・周遊を含めた観光ネットワーク戦略の検討を進めていく。

【テーマ】 インバウンド促進と交流人口拡大に向けた観光戦略の立案

14. 30周年記念事業運営委員会

委員長 野沢 慎吾 (セコム上信越(株)・代表取締役会長)

【方針】

2024年7月9日(火)に開催する、当会30周年記念事業について、企画立案及び運営を行い、事業成功に向け進めていく。

II. 諸行事の開催

(1) 30周年記念事業

2024年7月9日(火)

会場：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター

(2) 夏季セミナー

2024年8月29日(木)

会場：あてま高原リゾート ホテルベルナティオ

(3) 新年会

2025年1月30日(木)

会場：鍋茶屋

III. 会報等の発行

(1) 会員情報誌としての会報の発行 年2回

(2) 提言、講演会記録等の発行 随時

IV. その他事業

(1) 外部諸団体との交流

①各地同友会とのネットワークづくり

- ・第36回全国経済同友会セミナー 福井大会(福井県福井市)
- ・令和6年度5経済同友会教育担当委員会交流会(埼玉県)
- ・第47回経済同友会東北・北海道ブロック会議(青森県)
- ・第8回栃木・埼玉・群馬・新潟4経済同友会交流会(群馬県)
- ・第32回経済同友会中央日本地区会議(山梨県)

②行政とのネットワークづくり

行政との率直な意見交換の機会として、下記懇談会を開催する。

- ・新潟県との懇談会
- ・新潟市との懇談会
- ・長岡市との懇談会
- ・上越市との懇談会
- ・新発田市との懇談会
- ・三条市との懇談会

③大学とのネットワークづくり

県内大学と多様な連携を図る中で、お互いの人的交流とネットワークの形成を推進する。

④民間とのネットワークづくり

報道関係者との懇談会

報道関係者との交流を通じて各種情報交換を図るとともに、当会の活動・提言等の理解促進に努める。

(2) 共催事業

当会の設立趣旨に従い、新潟県の発展に寄与するものについては積極的に支援する。

(3) 新潟県公立学校教員採用選考検査 民間面接委員

本年も会員企業のご協力をお願いする。

(4) 視察

V. 会務執行

(1) 幹事会

必要に応じ、会務の重要事項を審議する。

(2) 企画部会 (部会長 野沢 慎吾 セコム上信越㈱・代表取締役会長)

- ・年間事業計画の立案 (企画・運営)
- ・報道関係の対応
- ・広報宣伝活動の企画・推進
- ・組織に関する企画・立案
- ・規約・規定の改定等立案
- ・予算の編成と統制
- ・総会の企画・運営
- ・会報、会員名簿等の発行
- ・30周年記念事業

【会員の増強について】

2024年3月末における会員数は382名。

昨年度に引き続き、県内各地の地域バランスを考慮しつつ、当会にふさわしい前向きで積極的なメンバーを増強していく。

以上